② 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの
法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計　755,372千円
③ 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの　405,727千円
④ 国からの承継時において､附属病院の財産的基礎と考えられる医療品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの　177,406千円
6,275,255千円

⑹ 土地の譲渡に伴う資本金の減少
① 譲渡した土地の帳簿価額及びその概要
帳簿価額　20,085千円
物部団地（高知県南国市物部乙200）　1,431.29㎡
② 譲渡理由
県道高知空港インター線の拡幅整備に伴う譲渡
③ 譲渡収入の額　12,595千円
④ 独立行政法人国立大学財務・経営センターへの納付額の算定に当たり譲渡収入より控除した費用の額　1,000千円
⑤ 独立行政法人国立大学財務・経営センターへの納付額　5,797千円
⑥ 独立行政法人国立大学財務・経営センターへの納付が行われた年月日
平成25年３月27日
⑦ 減資額　10,042千円

２．損益計算書関係
⑴ 当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの
① 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの
附属病院に関する借入金の元金償還額　798,995千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費　471,567千円
当期総利益に与える影響額（差引き）　327,427千円
② 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの
法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額　1,866千円
329,293千円

３．キャッシュ・フロー計算書関係
⑴ 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳
現金及び預金勘定　3,569,045千円
定期預金　△800,000千円
資金期末残高　2,769,045千円
⑵ 重要な非資金取引
① 現物寄附の受入による資産の取得
工具器具備品　45,512千円
図書　3,016千円
合計　48,528千円
② ファイナンス・リースによる資産の取得
工具器具備品　2,239,135千円

４．国立大学法人等業務実施コスト計算書関係
機会費用の計上方法は重要な会計方針に記載している。

５．固定資産の減損
該当なし

６．重要な債務負担行為
当事業年度末時点における重要な債務負担行為は、以下のとおりである。　（単位：千円）

契約名称	契約の相手方	契約金額	翌期以降支払金額	
			一年以内	一年超
高知大学（医病）病棟新営その他工事	㈱竹中工務店	3,032,400	1,496,564	1,045,470
高知大学（医病）病棟新営その他電気設備工事	栗原工業㈱	1,071,000	635,950	430,290
高知大学（医病）病棟新営その他機械設備工事	菱和・斎久特定建設工業協同企業体	1,911,000	1,173,994	729,160
高知大学（医病）病棟新営その他機械設備工事（設計変更）	菱和・斎久特定建設工業協同企業体	343,875	44,100	299,775
高知大学（医病）病棟新営エレベーター工事	フジテック㈱	156,240	85,050	71,190
高知大学（医病）病棟ヘリポート等新営その他工事	㈱竹中工務店	127,995	51,198	76,797
高知大学（岡豊）実習棟改修工事	㈱中勝建設	216,804	216,804	—
高知大学（岡豊)基幹・環境整備(自家発電設備）工事	栗原工業㈱	564,375	338,625	—
高知大学（岡豊)基幹・環境整備(廃水処理施設改修）工事	㈱西原ネオ	164,640	98,784	—

７．金融商品関係
⑴ 金融商品の状況に関する事項
当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については国立大学財務・経営センターからの借入れに限定している。
資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、公債及び投資適格以上の社債のみを保有しており株式等は保有していない。また、未収附属病院収入は、債権管理細則に沿ってリスク管理を行っている。
国立大学財務・経営センター債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施している。